地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県

自治体の課題、現状

【現状】
○県内には1校の県立中学校が設置されている。
○「休日の学校部活動の地域クラブ活動への移行」について、現状を把握するため、生徒、保護者アンケートを実施した。
○アンケート結果から、生徒はより自由で多様な活動を求めていたり、保護者からは安全・安心な活動の実施を求めていたりしていることがわかった。

【課題】
▲全県から生徒が通学しているため、活動場所までの移動手段や、新たな活動費用の負担が課題である。

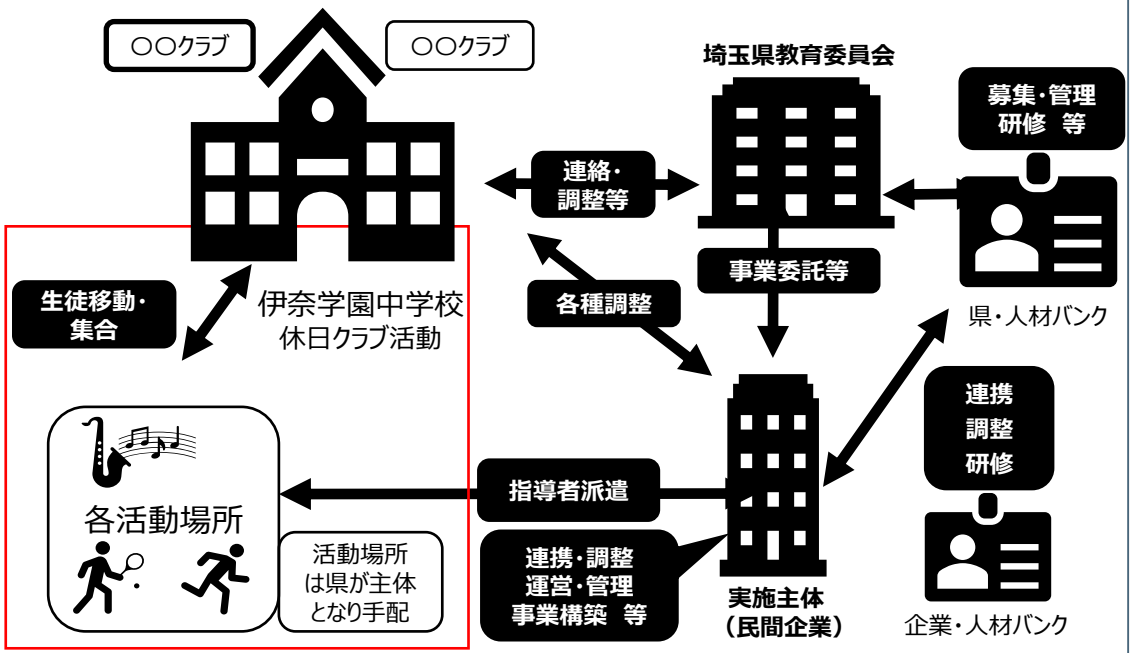
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	239人
域内の部活動数	5部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	株式会社サクシード		
主な種目	テニス		
活動回数	全2回	年間平均参加生徒実数	2年：2人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	1,000円/回	主な活動場所	伊奈町立小針中学校テニスコート

取組の概要や成果

- 生徒、保護者にアンケートを実施し、それぞれのニーズを把握することで、ニーズに応じた取組を実施することができた。
- アンケートで希望の多かったテニス（運動系）とプログラミング（文化系）のクラブを設置した。
- 広域から生徒が通っているため、生徒の移動の負担や交通費への負担を軽減するため、学校や学校から近い伊奈町立中学校を活動場所とした。
- 学校が設置されている伊奈町との連携を行い、参加生徒を募集した。
- テニスを専門としている指導者による指導を受けることができ、生徒・保護者からの満足度は非常に高かった。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県川越市

自治体の課題、現状

川越市は、現在、地域クラブ活動への展開に向けて教育委員会と首長部局（文化スポーツ部）で連携しながら進めている。

令和4年度から検討委員会を、令和6年度から連絡調整会議を立ち上げ、地域クラブ活動への推進に向け広く意見を聴取している。

中学校の部活動については、地域人材の発掘、育成による連携を広めながら、休日の学校部活動において、部活動支援員の導入、部活動指導員の配置の拡充、モデル地域を設定した合同部活動の導入等を進めている。

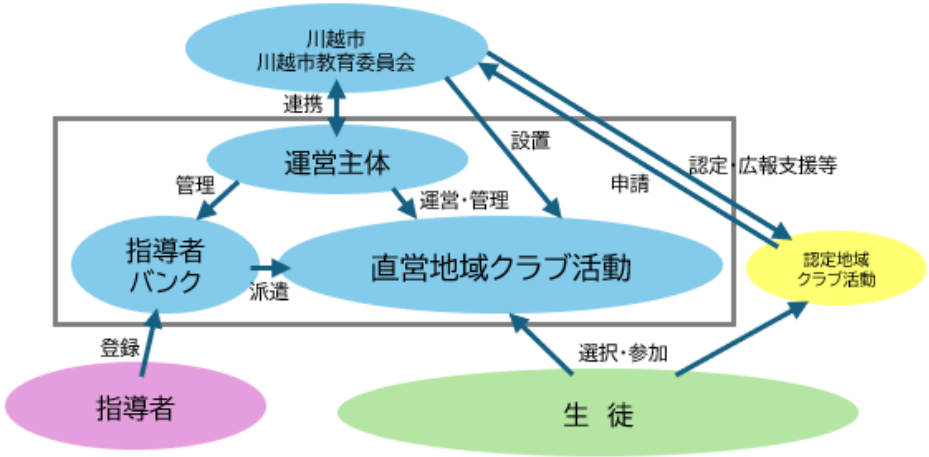
地域クラブ活動等の概要

中学校数	22校	全生徒数	8,669人
域内の部活動数	267部 ※特別支援含む	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	公益財団法人川越市施設管理公社		
主な種目	陸上競技、バスケットボール、サッカー、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：15人/クラブ 1年：23人/クラブ
参加会費	0円/月（受益者負担なし）	主な活動場所	市内市立中学校体育館、グラウンド

取組の概要や成果

この実証事業の目的は、『こどもたちが地域社会とつながり、生涯にわたりスポーツ・文化芸術活動に取組める環境を整備するため、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業を行う。また、実証事業では課題の抽出・把握を行うとともに、関係機関等と連携して、課題解決に取組、改革実行期間に向けて、関係団体等との連携、実施団体の確保、運営体制の整備、学校や保護者、地域等への周知等を図る。』こととしている。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県熊谷市

自治体の課題、現状

（現状）

熊谷市では、少子化の中でも生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現を図ることを目的とし、実証事業に参加している。熊谷市立中学校における部活動は継続しつつ、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けて、休日の運動部活動の地域連携について実証を行った。

（課題）

1. 少子化：30年後には熊谷市の生徒数は半数になるという試算がある。
2. 働き方改革：教員への意識調査の結果、約6割の教員が休日の部活動を持ちたくないと回答した。

地域クラブ活動等の概要

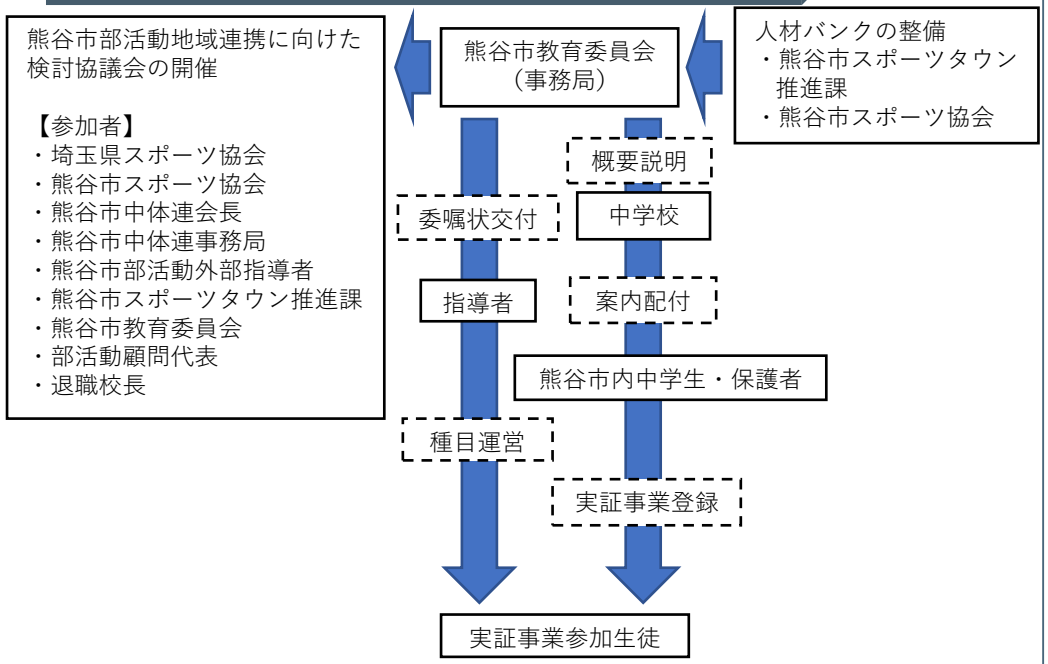
中学校数	16校	全生徒数	4,322人
域内の部活動数	194部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	熊谷市教育委員会		
主な種目	陸上、剣道、ラグビーフットボール		
平均的な活動回数	2～3回/月	年間平均参加生徒実数	1クラブあたり30名～60名
参加会費	市が負担	主な活動場所	市内運動施設他

取組の概要や成果

○ 熊谷市立の中学校と市内体育施設を**活動拠点（拠点方式）**にして、陸上と剣道、ラグビーフットボールに指導員を配置し、休日の部活動の地域移行について実証を行う。期間は令和6年9月から令和7年1月までの指定した土曜日とする。案内を市内すべての中学校1・2・3年生に送付し、熊谷市教育委員会が参加希望を集約し活動を実施する。

○ 実証事業の参加者に、「自分の技術は向上したと思いますか」という問いに対して、約90%の参加生徒が「向上した」「どちらかといえば向上した」と回答した。また、参加した保護者からも、「実証事業をして継続して欲しい」という声もあった。

運営体制図



熊谷市教育委員会作成

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県行田市

自治体の課題、現状

○令和6年9月に意識調査（校長、教職員、中学1、2年生及び保護者対象）を行い、以下の現状と課題が見えた。

【現状と課題】

- 少子化により部活動あたりの人数が減少し、チームが組めない
- 部活動設置数が減少し、やりたい活動がない
- 教員の働き方改革（部活動顧問全体の3分の2は、部活動が負担となるというデータであった）

このような現状を踏まえ、令和7年度から、運動種目2種目で、休日における地域クラブ活動の実証事業を開始した。

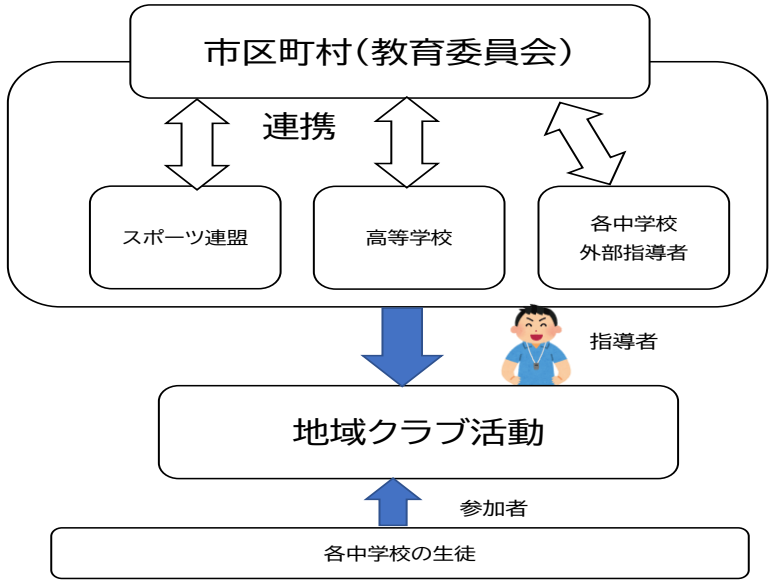
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	1,729人
域内の部活動数	67部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	96人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	ソフトテニス、剣道		
平均的な活動回数	2～3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：33人/クラブ 1年：19人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校、総合体育館

取組の概要や成果

- 9月～2月の期間、運動種目2種目で、休日における地域クラブ展開の実証事業を開始した。
- 参加生徒のアンケートから、「技能が向上した」「他校との友達ができた」「来年もやってみたい」という肯定的な意見がある一方で、参加率が低く、より丁寧な周知が必要である。
- 来年度は、生徒・保護者・教職員の意識調査を基に、種目の更なる拡充と運営体制の整備を加速し、持続可能な地域クラブ活動の展開を推進する。
- 地域クラブ協議会においては、報告だけでなく、地域クラブの持続可能なあり方について協議を重ねる必要がある。
- 指導者の質の向上を図るため、年2回程度の指導者研修会をお受ける必要がある。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県本庄市

自治体の課題、現状

本庄市の現状としては、国や県と同様に、教員の長時間労働と部員不足等の少子化による影響が大きいということが挙げられる。生徒数の減少に伴い、教員数も減少していくため、学校部活動として今までのような活動を維持することが難しくなっている。そのため、将来にわたる生徒の活動機会を確保することや充実を図ること、希望に応じた多種多様な活動ができること等、持続可能な体制の構築が必要であることを考え、「子供の居場所づくりの視点」を柱とし、令和7年度は実証事業を活用し、地域展開に向け、スタートした。

地域クラブ活動等の概要

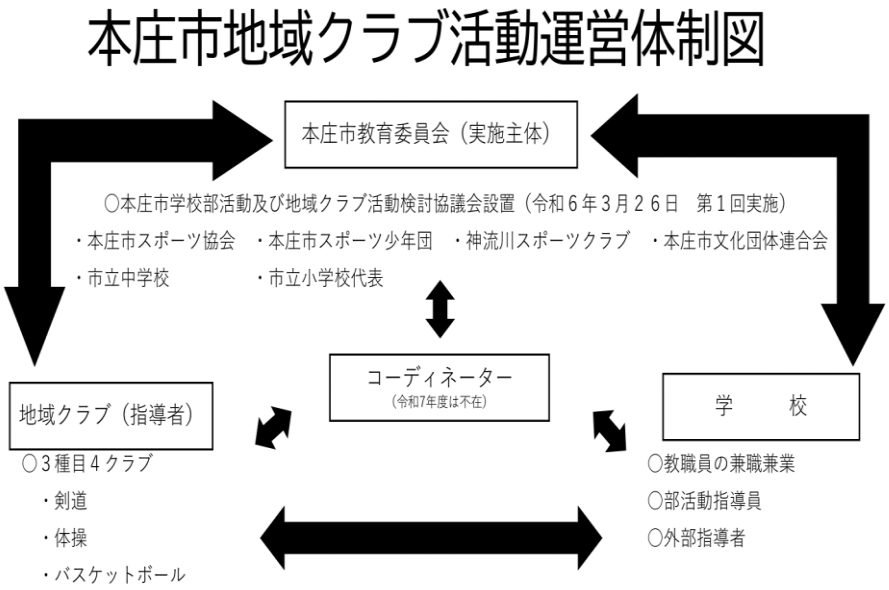
中学校数	4校	全生徒数	1,816人
域内の部活動数	48部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	本庄市教育委員会		
主な種目	剣道・バスケットボール・体操		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：23人/クラブ 1年：42人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	各中学校体育館 剣道場

取組の概要や成果

少子化による生徒数の減少や教員の働き方改革の推進に伴い、将来にわたる生徒の活動機会の確保や充実、希望に応じた多種多様な活動、学校部活動が担ってきた教育的意義の継承を実現するため、子供の居場所づくりの視点を柱とし、4中学校の各1部活動を対象とし、休日の運動部活動の地域展開について実証を行い、課題等の整理を行うことができた。

これまでの計画段階から一歩進み、実際に休日の地域クラブとしての活動を市主導で運用開始することができ、限定的な部分も多くあったが、実施するにあたり大きな混乱もなく、運営体制の確認が行えた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県狭山市

自治体の課題、現状

（1）進展する少子化
（2）学校の働き方改革
（3）多様化する生徒のニーズ

これらの課題の整理を行い、保護者からのアンケート調査からも

- 信頼できる指導者を確保して欲しい。
- 中学校教師の負担が多すぎるので、地域クラブへの移行を進めてほしい。

等の声があがっており、環境の整備が必要であると認識している。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	3,208人
域内の部活動数	71部	実施した地域クラブ数	13クラブ
全体の指導者数	32人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	株式会社オークスベストフィットネス		
主な種目	陸上競技、野球、サッカー、卓球、柔道、剣道、バレーボール、男子ソフトテニス、女子ソフトテニス、男子バスケットボール、女子バスケットボール、バドミントン、ソフトボール		
平均的な活動回数	3.5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 1、2年：21人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	在籍中学校もしくは隣の中学校

取組の概要や成果

部活動から地域クラブへ展開するにあたり、大きな課題の一つとして「その運営をどの機関が担うのか」ということが挙げられる。今年度の実証事業においては、運営体制の構築が一番の目的であった。今後、地域クラブが持続可能なものになるにあたり、行政だけではなく、民間のノウハウを生かした形での実施とした。

実施主体の指導者については兼職兼業の教職員に加えて、地域の各スポーツ団体の協力を得ながら進めることとした。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県鴻巣市

自治体の課題、現状

本市の運動部活動においては、少子化の影響で合同チームでの大会参加や廃部が増加しているほか、競技未経験の教職員が顧問を務めるケースも多い。その結果、授業準備時間の確保が難しくなる等の課題が生じている。こうした状況を受け、本市では令和5年10月にアンケート調査を実施し、さらに部活動地域移行研究懇話会を設置して、関係者のニーズに基づいた地域移行の方向性を協議している。今後の課題としては、地域指導者の確保や財源の確立、学校と地域クラブの連携強化が挙げられ、参加費負担に関する支援策についても慎重に検討を進めていく。

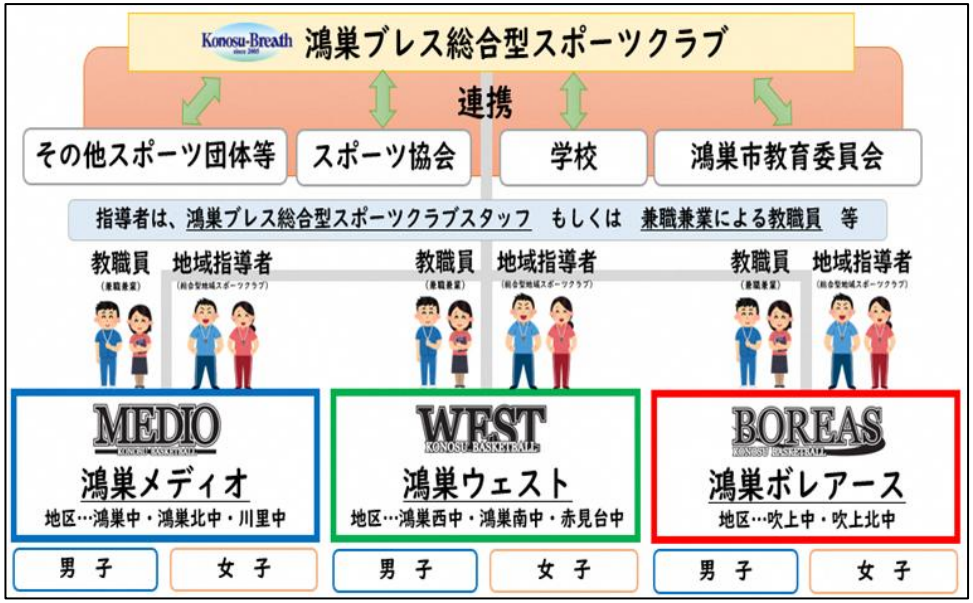
地域クラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	2,763人
域内の部活動数	108部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バスケットボール、サッカー		
平均的な活動回数	1～2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：30人/クラブ 2年：30人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	会費等の徴収無し	主な活動場所	市内各中学校

取組の概要や成果

今年度の実証事業では、鴻巣ブレス総合型スポーツクラブを運営団体として、**地域エリアごとにクラブ活動を編成**した。各チームは学校単位ではなく、広域的な活動体制をとり、少子化による部員数の減少といった課題への対応を図っている。また、学校の枠組みを超えた指導体制の構築にあたり、**運営団体に所属する地域指導者と学校の顧問教職員が参加する会議**を複数回実施し、指導方針や安全配慮事項等の共有を丁寧に行うことで、生徒が安心して活動できる環境整備に努めた。さらに、連絡アプリや文書通知等により、生徒・保護者への情報共有を行い、地域と学校が連携した運営体制の構築が図られた。

運営体制図



バスケットボール

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県 深谷市

自治体の課題、現状

国や埼玉県と同様、少子化がもたらす教育活動への影響が大きな課題となっており、生徒数の減少を踏まえた教育活動の在り方が課題となっている。

そのような中で、生徒数の減少に伴い、教員数も減少することから、学校部活動を進めていく上で、今までどおりの部活動数を維持することが困難となっており、部活動の安全な実施と教員の負担軽減を踏まえ、計画的に部活動数を削減し、数の適正化を図っていくことなども取り組むべき喫緊の課題となっている。

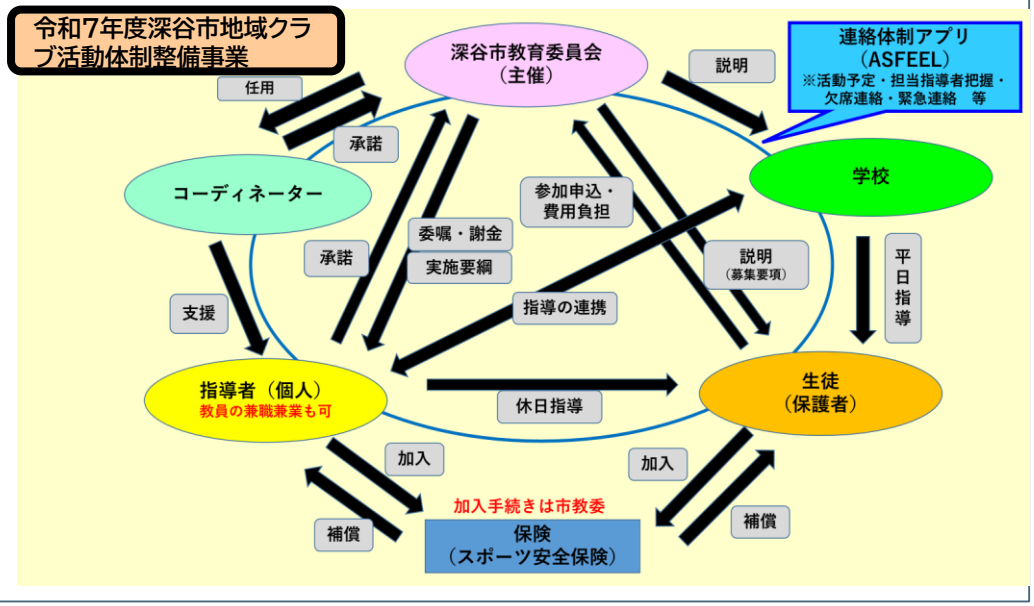
地域クラブ活動等の概要

中学校数	１０ 校	全生徒数	３４３２人
域内の部活動数	１２６部	実施した地域クラブ数	７クラブ
全体の指導者数	４２ 人	全体の運営スタッフ数	４２ 人
主な運営団体	深谷市教育委員会		
主な種目	卓球、剣道、ラグビー、バドミントン、ソフトテニス、野球		
平均的な活動回数	４回/月	年間平均参加生徒実数	３年：１人/クラブ ２年：８人/クラブ １年：９ 人/クラブ
参加会費	１回200円 保険料800円	主な活動場所	学校施設及び総合型地域スポーツクラブ保有施設、公民館

取組の概要や成果

- 参加している生徒の満足度が高く、充実した活動が展開できた。
- 様々な地域の指導者が指導に携わることにより、地域の大人に対して、スポーツをとおして敬意をもった振る舞いが身についた。
- 連絡アプリを活用し、指導者同士が綿密に指導日の調整を図りながら、指導予定を立てられた。活動内容についても中心となる指導者からこまめな情報が発信され、情報や指導の共有化が図られた。
- 活動によっては、若い方も指導者登録をし、ベテランの指導者とともに指導を行うことで、活動を持続可能なものにしていく体制づくりが図られた。
- 長期的な視野で、本市の部活動の地域展開について、検討を進めることができた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県上尾市

自治体の課題、現状

・本市の課題は・・・

（1）少子化及びニーズの多様化
（2）生徒のスポーツ・文化芸術活動を支える人材の確保と育成
（3）教員の働き方改革　等



・現状の地域移行の取組は・・

（1）「上尾市における部活動の地域移行に向けた基本方針」に基づき、
認定地域クラブ活動「AGEO地域クラブ」の体制整備を推進（令和6年～）
（2）令和7年度実証事業は「多種目・多志向・インクルーシブ」をテーマに、
スポーツ・文化芸術を一括りに運営する体制を構築中

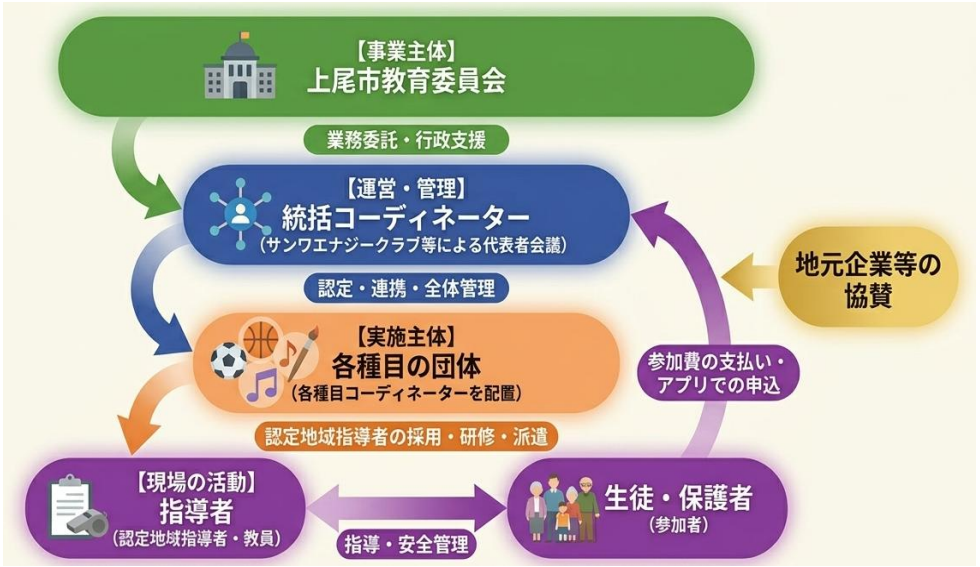
地域クラブ活動等の概要

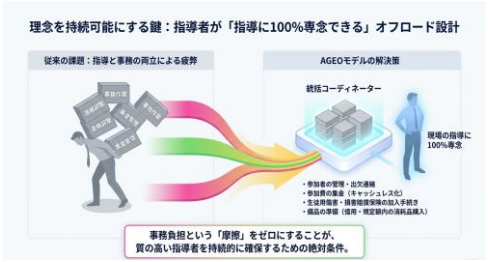
中学校数	12校 ※東中学校向原分校を含む	全生徒数	5,220人
域内の部活動数	172部	実施した地域クラブ数	29クラブ
全体の指導者数	59人	全体の運営スタッフ数	統括コーディネーター2人 種目コーディネーター21人 （実施主体団体代表者）
主な運営団体	（運営団体）特定非営利活動法人サンワエナジークラブ（総合型地域SC） （実施主体団体）プロスポーツチーム・市競技連盟・市中体連・民間クラブ　等		
主な種目	スポーツ15種目　文化芸術5種目　特別支援1種目		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	953名
参加会費	1回当たり500円 年間費3,300円	主な活動場所	上尾市立小・中学校 上尾運動公園

取組の概要や成果

◎「上尾市における部活動の地域移行に向けた基本方針」に基づく体制整備を推進
◎「AGEO地域クラブ」の管理運営を令和6年度に引き続き、
総合型地域SC「NPO法人サンワエナジークラブ」に委託
◎AGEO地域クラブ統括コーディネーターの管理の下、「同運営方式」で
21種目29クラブの活動を実施（各種目1団体ずつ実施主体団体を選定）
◎AGEO地域クラブ「企業パートナーシップ制度」を活用した協賛企業の参画
◎教育委員会と統括コーディネーターが密に連携した積極的な広報活動の実施

運営体制図







（画像出典：上尾市教育委員会「令和７年度　部活動地域展開推進事業　事業実績報告書」）

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県越谷市

自治体の課題、現状

越谷市は、生徒数の推移や部員数の推移をみると、概ね横ばいであり、早期に各学校の学校部活動への少子化による影響があるとはいえない。

一方、種目によっては部員数不足から、合同チームで活動しているケースも出てきている。

令和5年9月に実施した「越谷市部活動地域移行に関するアンケート」によると、約7割の教職員が「部活動の指導に負担を感じている」と答えている。また、学校部活動を地域クラブ等が担うことについては、約8割の教職員が「賛成・どちらかといえば賛成」と答えている。

地域クラブ活動等の概要

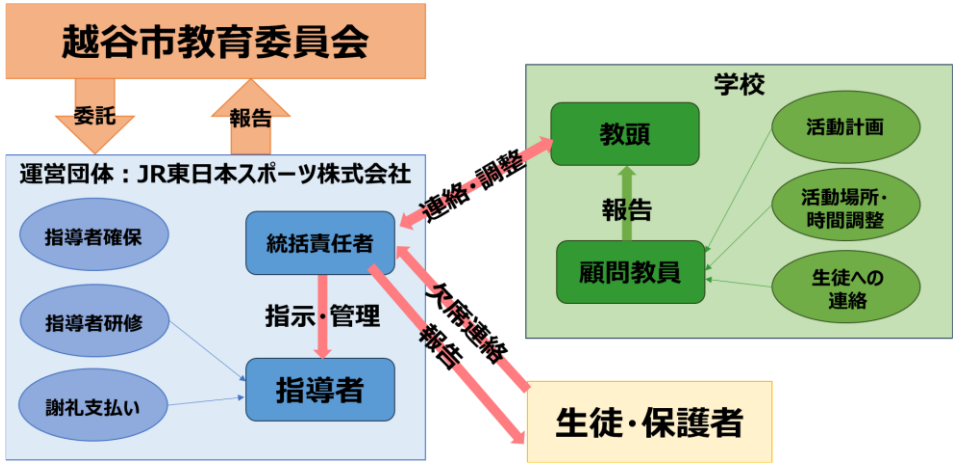
中学校数	15校	全生徒数	8,303人
域内の部活動数	188部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	JR東日本スポーツ株式会社		
主な種目	男・女バスケットボール、男・女バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：6.6人/クラブ 1年：7.8人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校、及び近隣小学校体育館

取組の概要や成果

市内1校5部活動を対象に、休日の学校部活動に顧問教員に代わる専門の指導員を委託契約をした民間事業者から派遣し、指導を行う取組を実施した。連絡調整担当として統括責任者を設定し、学校、指導者、保護者との連絡調整を行うことで、指導者が直接、保護者、生徒へ連絡することがないようにした。

参加した生徒、保護者、顧問教員からは高い満足度を得ることができた。特に、顧問教員からは、「休日が確保された」「家族と過ごす時間が増えた」等の意見があり、負担軽減に大きく貢献できた。

運営体制図



令和７年度運営体制図（越谷市教育委員会）

●統括責任者
役割：巡回指導による指導者へのサポート
　　部活動顧問との密な連携
　　生徒の出席状況の把握
　　保護者への連絡や緊急時の対応等を行う
●地域クラブ指導者各クラブ2名以上
役割：生徒への指導を行う

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県蕨市

自治体の課題、現状

本市は中学校3校(全生徒数1,451人)で運動部34部、文化部10部が活動しており、任意加入でありながらも、85.7%（1,243人)という高い部活動加入率となっている。各校では部活動数の多さが課題であり、複数顧問制を実現するために部活動の統合や募集停止を進めている。

令和7年度は、4種目（陸上、柔道、剣道、圏水泳）で地域クラブ活動を実施した。また、今後の持続可能な体制整備に向けて、小・中学校の教職員及び保護者、市役所職員、関係団体等の構成員を対象として「地域の指導人材」を掘り起こすための大規模なアンケート調査を実施した。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,451人
域内の部活動数	44 部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	ＪＲ東日本スポーツ株式会社		
主な種目	陸上、剣道、柔道、水泳		
平均的な活動回数	3～4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	第一中、第二中、戸田SC、ｼﾞｪｸｻｰ戸田公園

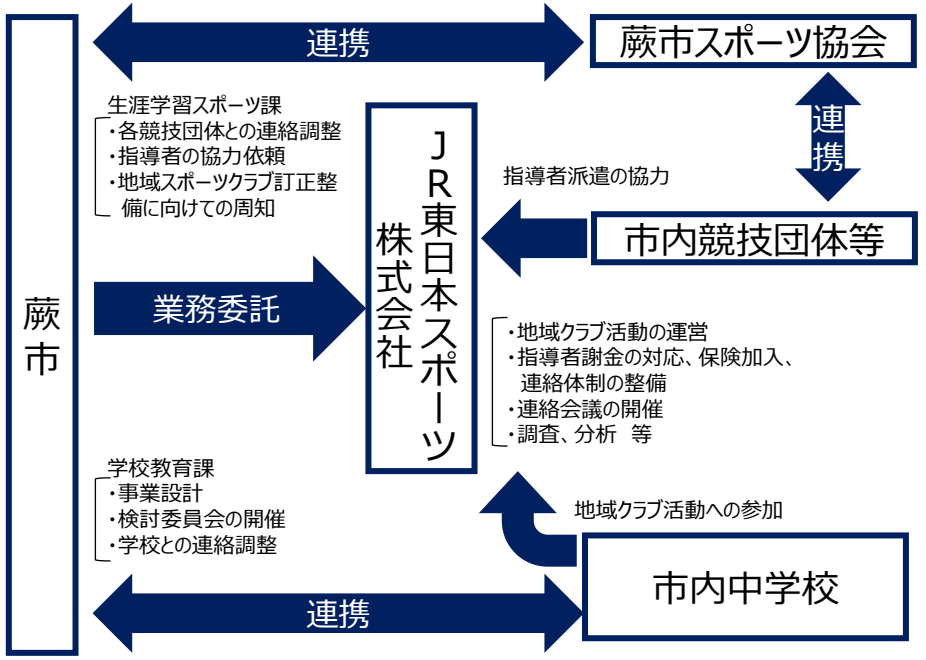
取組の概要や成果

○ 地域クラブ活動への移行に向けて、4種目（陸上、柔道、剣道、水泳）での実証事業を実施した。来年度は、今後の運営体制整備に向けて、参加者・指導者情報や活動状況を一元管理するシステムを導入する。

○ 地域クラブ活動の実現に向けた最重要課題である「地域の指導人材の確保」の解決に向けて、大規模なアンケート調査を実施した。その結果、「条件が整えば協力できる」人材が一定数存在することが可視化された。

○ アンケート調査への協力依頼をするために出席した会議で、関係団体等に対して、部活動改革の実現に向けた問題意識を共有することができた

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県戸田市

自治体の課題、現状

- 市内6校の中学校で100の部活動（運動部70、文化部30）が活動している。
- 子育て世代が年々増加しており、全体的に少子化の影響は少ないものの、部員数不足から学校単独のチームが編成できない現状も出てきている。
- アンケート（市内中学校全教職員対象）によると、約98%の教職員が「部活動に課題はある・ややある」と感じている。
- 課題の主な理由として「教職員の負担が大きい」ことが挙げられており、学校部活動を従前と同様の体制で運営することが難しくなっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	142,397 人
域内の部活動数	70部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	株式会社サクシード		
主な種目	ボート、ソフトテニス、剣道、卓球、バドミントン		
平均的な活動回数	3回/月（年間36回程度）	年間平均参加生徒実数	3年：7.5人/クラブ 2年：7.1人/クラブ 1年：10.9人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	主に平日に無活動を実施している中学校

取組の概要や成果

【取組の概要】

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

○ 運営団体にコーディネーターとして「統括責任者」を配置し、窓口を一本化

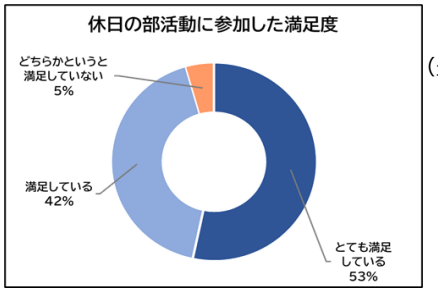
○ コミュニケーションアプリ「部活アプリ/クラブマネージャー」の活用

【成果】

○ **専門的指導による生徒の技術向上と意欲喚起（生徒の満足度95%）**

○ **コミュニケーションアプリ活用による保護者の利便性と安心感の向上**

○ **平日と休日の指導の連続性の確保**



（生徒対象）
n = 45

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県和光市

自治体の課題、現状

本市には、3校の公立中学校があり、1,895人の生徒が在籍し、運動部31部、文化部16部が活動している。

現状、生徒数は横ばいで推移しているため、チームが組めないといった課題は見受けられないが、希望した部活動が各学校に設置できていないといった課題も見られる。部活動の教育的意義を継承しつつ、生徒が望む活動を将来にわたり継続できる環境づくりを目指し、取組んでいく。

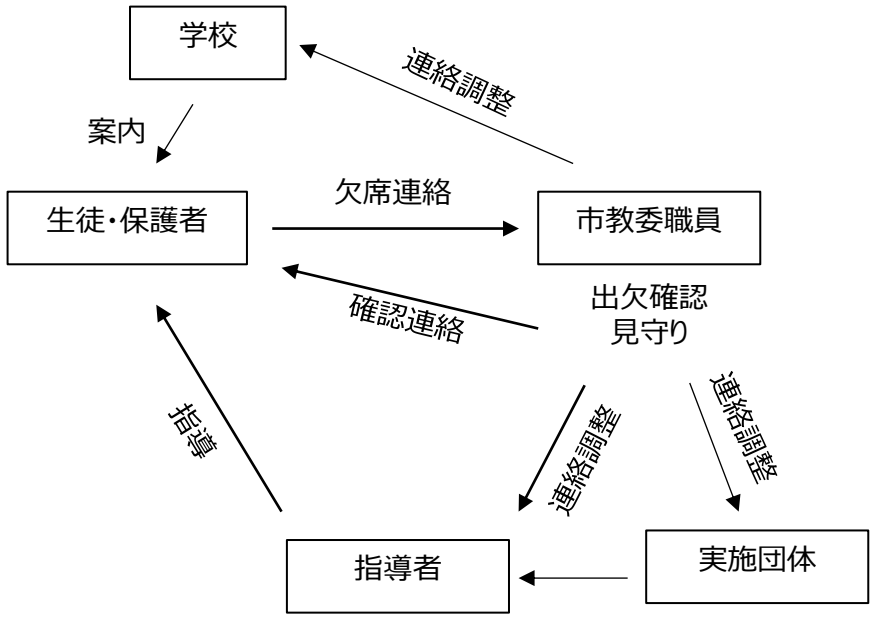
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,895人
域内の部活動数	31部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	和光市ソフトテニス連盟、サッカー少年団		
主な種目	ソフトテニス、サッカー		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：9人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	市内中学校校庭

取組の概要や成果

- 今年度、個人種目（ソフトテニス）と団体種目（サッカー）の2種目で実証事業を行うことで、種目による課題を感じることができた。
- 1校を対象にしたこともあり、参加人数も安定して活動することができ、地域展開のイメージをするには十分の成果が得られた。
- 運営面では、連絡ツール等の準備ができなかったため、教育委員会が事務局となり、参加生徒の募集から参加申込、当日の出欠席等を行ったが、次年度以降の検討事項とし、取組んでいきたい。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県新座市

自治体の課題、現状

（1）平日の勤務時間を超える活動、および休日の指導等、部活動の指導は教師にとって大きな業務負担であり、超過勤務の要因となっている。
（2）多くの学校の教員が、専門的な知識や経験を有せず部活動の担当をしていることから、生徒を指導するための知識を身に付ける労力が大きな負担となっている。
（3）今後、少子化に伴い教職員数も減少するが、部活動数が変わらないと、少ない教職員で従来通りの部活動を運営する必要が生じる。

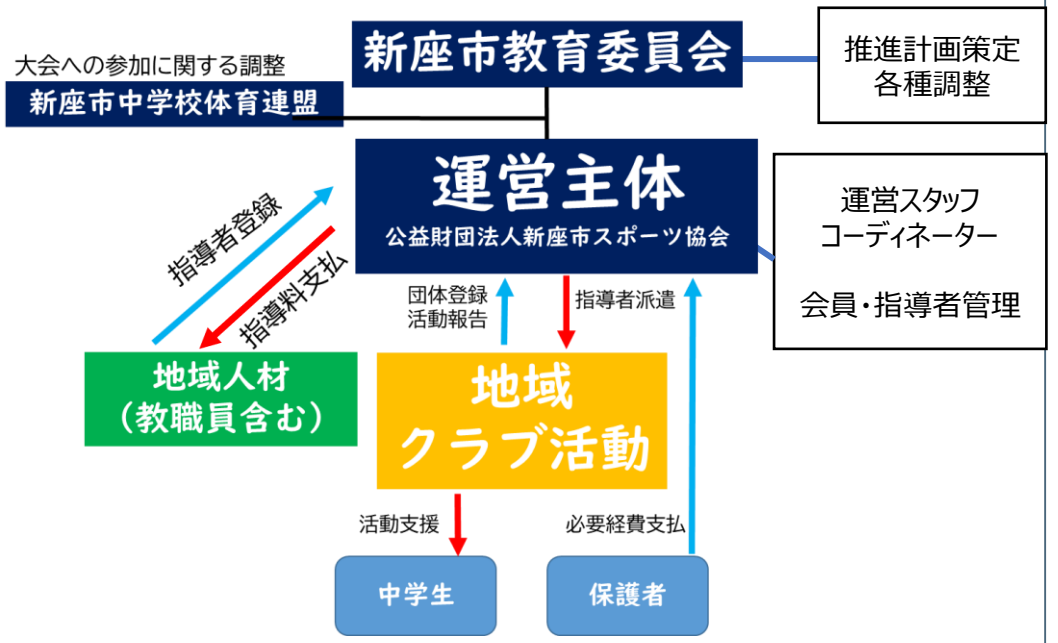
取組の概要や成果

少子化に伴う部活動の維持困難や、教員の平日の勤務時間を超える活動・専門外種目の指導といった過重な業務負担を軽減し、同時に生徒へ専門的な指導機会を確保するという、教育現場の喫緊の課題解決の糸口を見出すことができた。実証の結果、参加した生徒からは「他校の友達が増えた」「実績のあるコーチから専門的な指導を受けられる」といった前向きな評価が多く寄せられ、満足度調査では約70%（満足・概ね満足）という高い成果を得ることができた。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	4,153人
域内の部活動数	77部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	公益財団法人新座市スポーツ協会		
主な種目	剣道、バドミントン、バスケットボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：20人/クラブ 1年：16人/クラブ
参加会費	600円/月	主な活動場所	市立中学校体育館・武道場

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県久喜市

自治体の課題、現状

休日に部活動として活動している団体が115団体、地域クラブに移行した団体が27であり、地域移行率は約20%に留まっている。地域人材を指導者とする地域クラブについては、19クラブまで増加したものの、教職員が指導者となる地域クラブについては1クラブのみとなっている。

【課題】

生徒の健全育成という目的を踏まえ、ある程度専門的な指導ができる指導者の確保が課題である。この解決に向けては、さらなる地域人材の発掘はもちろん、すでに指導実績を有する既存の団体の助力を得ることや、部活動の指導者として実績を有する教職員が地域クラブの指導者となっていく方策をとる必要があるものと考える。

地域クラブ活動等の概要

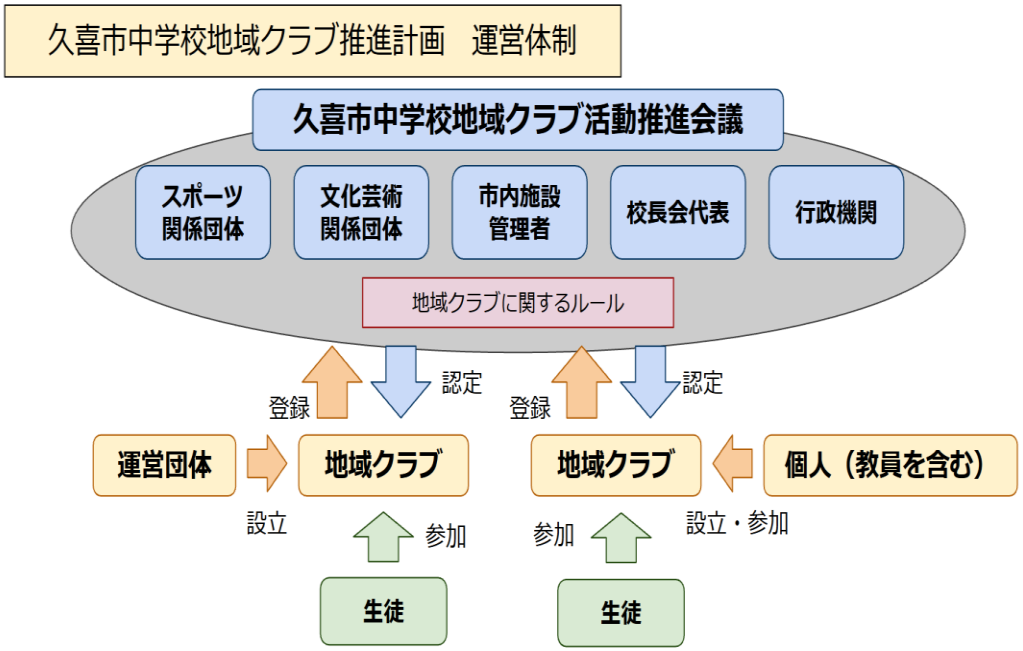
中学校数	10 校	全生徒数	3,387人
域内の部活動数	115部	実施した地域クラブ数	34クラブ
全体の指導者数	49人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	久喜市教育委員会		
主な種目	バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、卓球、剣道等		
平均的な活動回数	約4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

全校を対象とする新たな地域クラブが5クラブ、複数校を対象とする地域クラブが3クラブ設置されたことで、自校の部活動には設置のない活動や、これまで部活動になかった活動に参加できるようになり、生徒の選択肢が拡大した。

また、地域クラブの数が増加するにつれ、活動場所の確保が課題となってきている。この解決に向けては、学校施設の優先利用についてのルールを定め、安全管理上の問題を解決することが必要である。

運営体制図



出典：久喜市生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動実現プラン

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県北本市

自治体の課題、現状

現在、当市の運動部活動は43部活あるが、令和7年度からソフトボール部で拠点校部活動が開始された。少子化のため、チームが編成できない部活動が増えている状況である。今後も生徒数は減少していくことが想定されているため、現状の部活動を維持していくことは難しいと考えている。

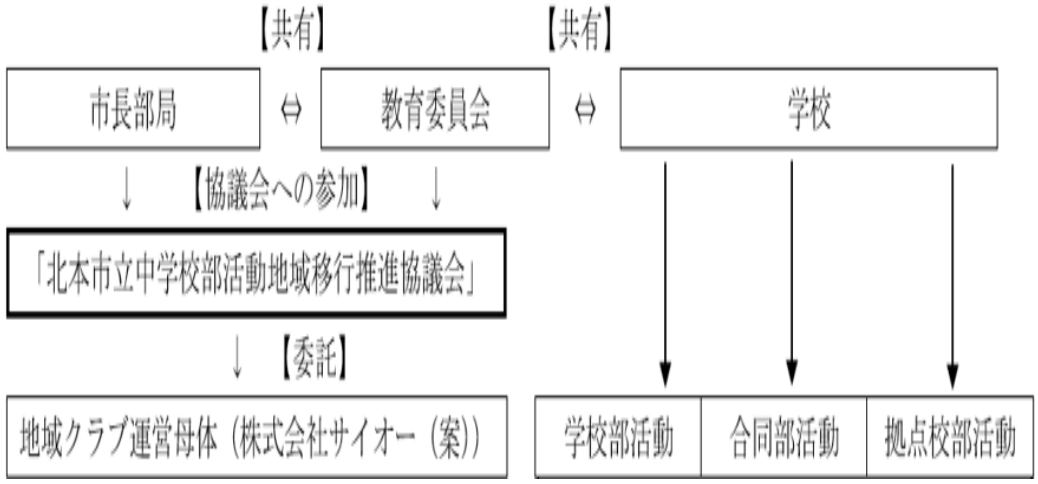
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,313人
域内の部活動数	43部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	0人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	－		
主な種目	－		
平均的な活動回数	0回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：0人/クラブ
参加会費	－ 円/月	主な活動場所	なし

取組の概要や成果

「北本市立中学校の部活動地域移行検討委員会」を実施していく中で、実証事業の実施についても検討した。
令和7年度については、本事業に係る適切な引継ぎを行われない状況にあり、詳細内容を把握することができないまま、時期が経過した。本件を指摘された時点で、効果的な実証に向けた時期及び採算性等の面からも、様々至らない部分が多く、未実施となってしまった。

運営体制図



出典：実証事業調査希望
実証事業の実施体制　事業運営体制図より

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県三郷市

自治体の課題、現状

本市における中学校の生徒数は将来的には減少傾向が見込まれており、現在の学校部活動をそのままの形で維持するのは難しく、生徒のニーズに応じたスポーツ・文化芸術活動の機会確保・環境整備を進めることが重要課題となっている。現在、「できるところから」を合言葉に、地域展開等のニーズがあり、ある程度の運営体制ができている種目について、「地域クラブ活動」や「拠点校部活動」を実施している。今後、地域クラブ活動等の拡充による部活動の地域展開の在り方について、国や県の動向を踏まえつつ、市としての方向性を定めていく。

地域クラブ活動等の概要

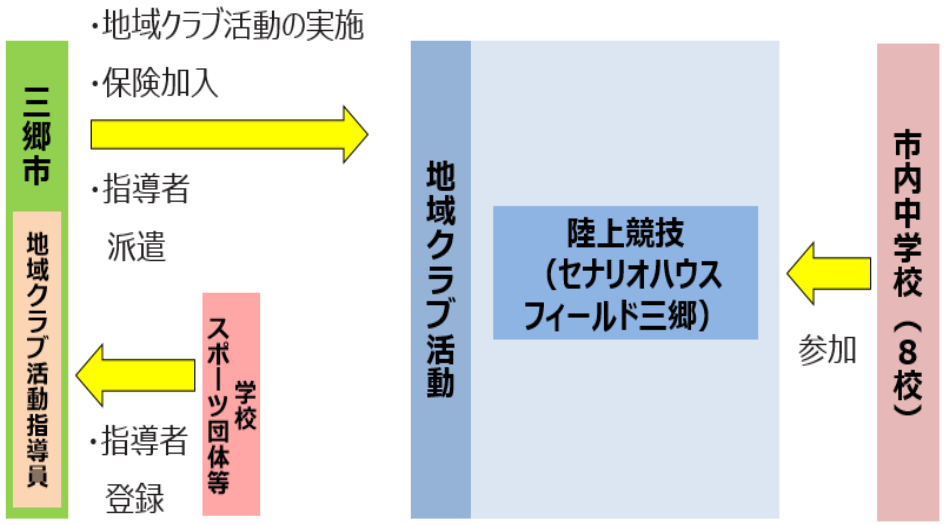
中学校数	8校	全生徒数	3,266人
域内の部活動数	79部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	三郷市教育委員会		
主な種目	陸上競技		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：35人/クラブ 2年：87人/クラブ 1年：73人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	セナリオハウスフィールド三郷

取組の概要や成果

地域クラブ活動「陸上競技」を全11回実施することができた。市内中学生の約200名から申込があり、16名の指導者により、充実した活動にすることができた。地域クラブ活動がある日は、市内中学校の陸上競技部の活動を休みにしている部が多く、クラブ活動に参加しやすい環境づくりが進められている。

事業を展開する中で、予定していた種目の活動が行えない状況になってしまった。学校部活動を地域に展開するためには、様々な協力や学校部活動の適正化と連動した対応が重要であることを改めて確認した。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県鶴ヶ島市

自治体の課題、現状

現在、本市の運動部活動は、11種目が活動しているが、このうち常時活動がある種目は９種目となっている。

少子化に伴い、団体競技の部活動によっては、試合を組むことができない等の事態が起きている。

また、市内外にはクラブチームも相当数あることから、部活動の減少に拍車をかけている状況である。

このことから、地域展開への理解を求め、速やかに移行が進められるよう取組むとともに、意識の醸成を図る必要がある。

地域クラブ活動等の概要

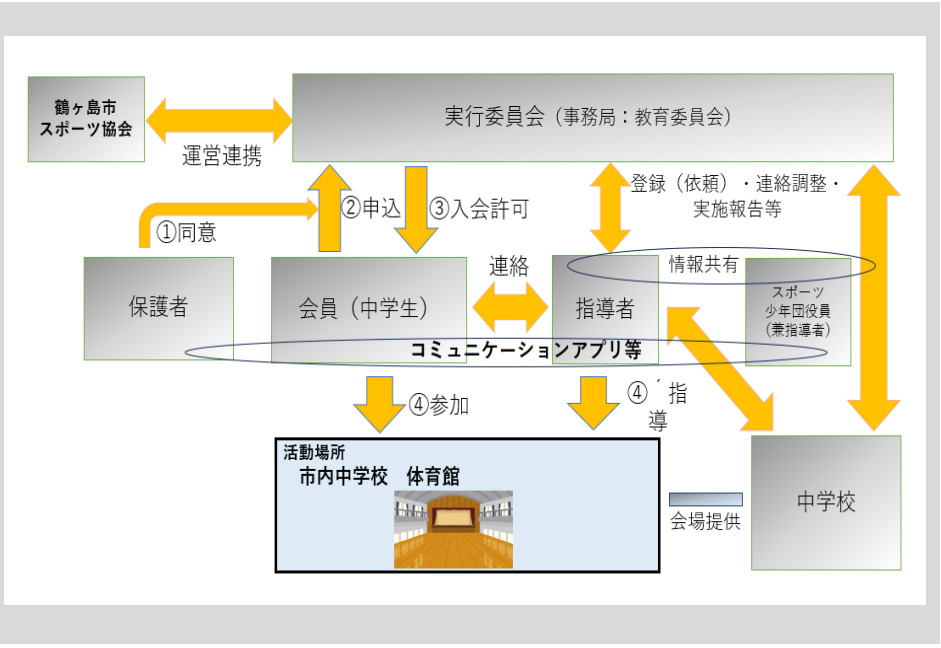
中学校数	5 校	全生徒数	1,497人
域内の部活動数	49 部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	鶴ヶ島市部活動の地域クラブ化（剣道）実行委員会		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	３年：0人/クラブ ２年：10人/クラブ １年：9人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校体育館

取組の概要や成果

本年度は市内の地域資源を活用するため、市内指導者による事業の展開を図ることとし、行政の主導にて実施をした。 12月から1月のの市内4中学校の剣道部活動の休日の部活動を停止し、地域クラブへ参加を募集した。なお、形態は一般的なクラブ活動を参考として実施した。

成果としては、参加者から「他校の人と仲良くなった」、「たくさん稽古ができた」等の意見があり、好評であったが、実施日の設定は、既存の部活動に配慮した形となった。参加者の意識や技量についても、幅が広く、目指す活動のあり方の設定を難しくさせるなど課題も残る。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県ふじみ野市

自治体の課題、現状

本市には6校の公立中学校があり、2,939人の生徒が在籍し、運動部65部、文化部21部が活動している。

しかしながら、今後は少子化に伴う児童生徒数の減少により、部活動の継続が困難となることが懸念される。また、中学校・高校段階で部活動をやめてしまう生徒が増加傾向にあり、競技継続率の低下によって地域スポーツ活動の活力が失われつつある。 こうした状況を踏まえ、競技スキルの向上を図るとともに、スポーツを楽しむことができる環境を整備し、生涯スポーツにつながる基盤づくりを推進していく必要がある。

取組の概要や成果

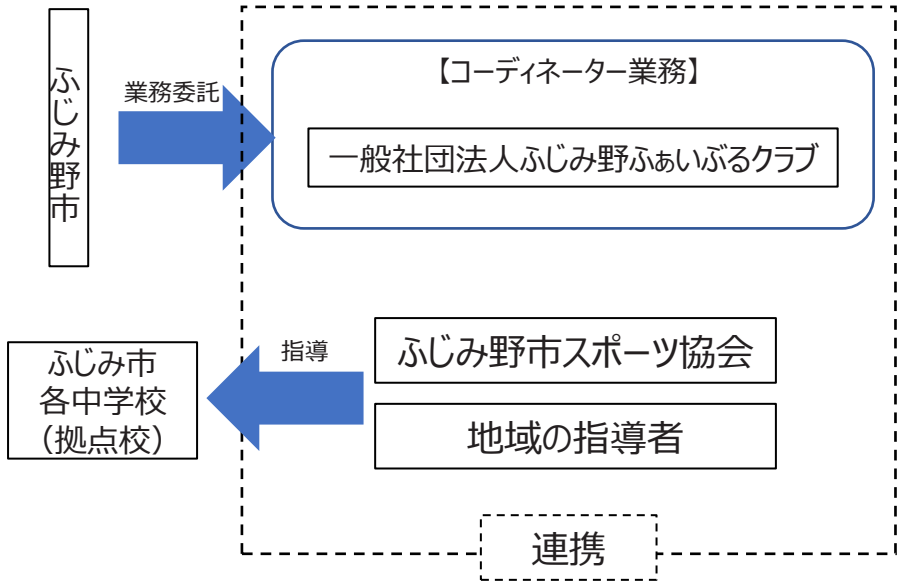
令和6年度より他校の生徒と交流しながらスキルアップを図ることを目的とした合同活動を導入し、拠点校に参加生徒が集まり練習を行う仕組みを構築した。生徒が所属する部活動を基盤に、競技の基礎スキルを向上させるとともに、スポーツをより深く楽しみ、充実した活動ができる環境の提供を目指している。

また、地域のスポーツ関係者と連携し、競技性の高い専門的な指導を実現し、生徒の技術向上につながっている。さらに、地域全体で生徒の成長を支えることで、持続可能なスポーツ環境づくりにも貢献している。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	2,939人
域内の部活動数	65部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	一般社団法人ふじみ野ふぁいぶるクラブ		
主な種目	陸上、サッカー、剣道、野球、男女バスケットボール		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	23人/クラブ
参加会費	0円	主な活動場所	市内各中学校等

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県白岡市

自治体の課題、現状

本市では、令和3年度から、モデル事業としてスポーツ庁や埼玉県からの協力や連携体制を築き、生徒や保護者、地域にとって望ましい部活動の実現を目指すとともに、部活動における教職員の負担軽減等を図ることを目的に、地域人材の協力を得ながら休日の部活動の段階的な地域移行をスタートさせた。市内４中学校で、学校と地域との連携、人材の確保、費用負担の在り方、教職員の働き方改革等の課題に対して総合的に取り組んでいる。

令和6年11月からは、市内全ての中学校の休日に活動している部活動の地域展開を完了し、教職員の負担軽減や、生徒の意欲の向上、技能の高まり等の成果が得られた。

今後は、「持続可能な地域クラブ活動」に向けて、課題を一つ一つ解決しながら進めていく。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,275人
域内の部活動数	34部活（運動）	実施した地域クラブ数	35クラブ（運動）
全体の指導者数	36人（運動）	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、バスケットボール、卓球、 ソフトテニス、剣道、バレーボール、バドミントン、ソフトテニス、陸上、ダンス		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：123人 2年：140人 1年：131人
参加会費	2,500円/月	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言の体制や運営団体・実施団体の整備

- 地域クラブ活動の協議会を立ち上げ、様々な課題を検討・実施していく。

イ：指導者の質の保障・量の確保

- 地域から指導者を確保できるように、委託先団体を通じて各スポーツ団体、 スポーツクラブ等と連携して量の確保に取り組む。

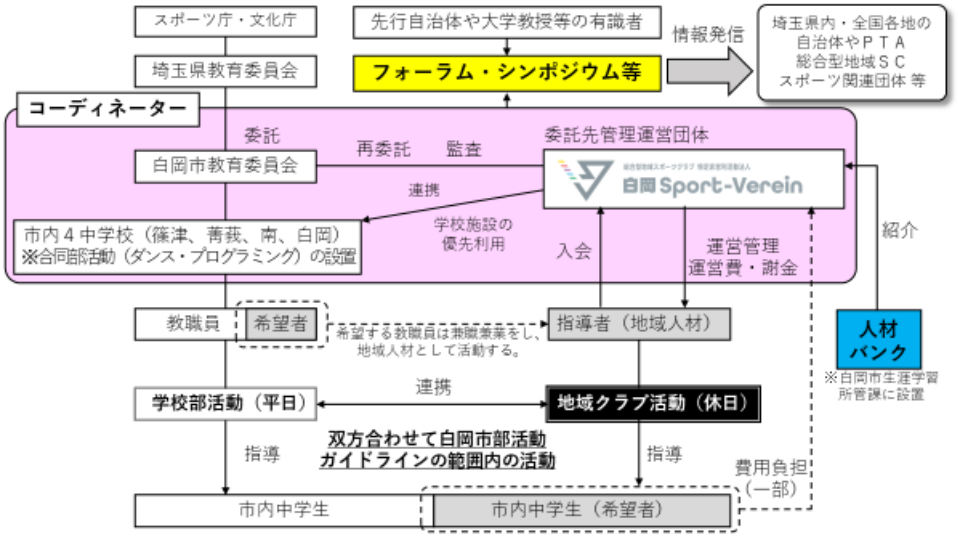
カ：参加費用負担の支援等

- 受益者負担を導入した後も、引き続き受益者負担の在り方について検討していく。

ク：その他取り組み

- 合同での活動、拠点校での活動、新たな種目の創出をしていく。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県伊奈町

自治体の課題、現状

現在当町の運動部活動は29部活あるが、令和5年度からサッカー部が合同部活動として活動する等、少子化のため、チームが編成できない状況になっている。今後も生徒数は減少していくことが想定されているため、部活動を維持していくことは難しいと考えている。
令和5年度に「伊奈町立中学校の部活動地域連携・地域移行検討委員会」を設立し、実証事業の実施についても検討を行った。

地域クラブ活動等の概要

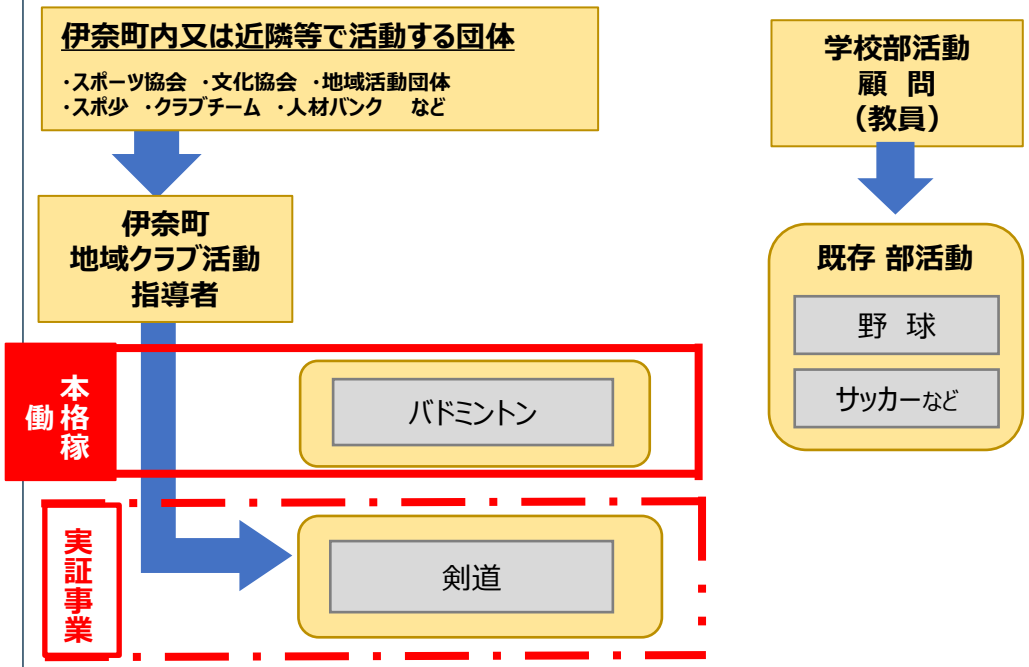
中学校数	3校	全生徒数	1,239人 （令和7年5月1日現在）
域内の部活動数	41部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	伊奈町教育委員会		
主な種目	バドミントン、剣道		
平均的な活動回数	1回/週	年間平均参加生徒実数（バドミントン）	3年：8人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	1,000円/月（バドミントン）	主な活動場所	南中学校

取組の概要や成果

- 伊奈町で行う地域スポーツクラブ活動に、どのような要素が必要となるかを明らかにし、地域スポーツクラブ活動への移行の形を作るために令和6年度に実証事業を実施した種目について本格稼働を開始した。
- 3中学校から生徒を募集して**1ヵ所に集まって練習を行う形**としたが、問題なく活動できたことは一つの好事例となった。
- 町の面積が広くないことから、今後も町内中学生を1ヵ所に集めて活動を行うという形で実施していきたい。

運営体制図

R７　伊奈町地域クラブ活動　実施体系図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

埼玉県小川町

自治体の課題、現状

令和7年度は3種目の展開調整を行ったが、大会の開催時期や、代表者選定の関係で地域クラブの登録、活動開始まで到達したのはサッカーの1種目のみとなった。今年度に確立した関係団体との連携体制を活かしながら、他種目の展開も進めていく。

参加会費等については現状設定していないが、設立1年経過後を目安に会費を設定することを検討している。

取組の概要や成果

今年度設立した「小川FC」については、町立中学校生徒21名が参加。指導者としても指導ライセンス・資格所持者2名、町立中学校の教職員2名、スポーツ少年団での指導経験がある大学生1名を確保したため、質の高い指導を行いながらも、学校部活動が持っている活動意義を大事にした活動が行えている。

また、本年度は町内の関係団体との強力な連携体制を整えることができ、要綱やガイドラインを策定する中で教育委員会としての方針も固めることができたため、来年度以降の展開にもつながる取組が行えた。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	486人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	小川町教育委員会		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：9人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	小川高校グラウンド 小川中学校グラウンド

運営体制図

